

## 公益目的事業

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）は、ユネスコの基本方針に基づき、アジア太平洋諸国・地域の教育と文化の振興を図るため、令和4年度は以下の通り事業を実施しました。

### I 国際教育交流事業

日本と諸外国の初等中等教育における教職員が、双方の国の教育制度や教育事情、文化について理解を深め、相互交流を図り、相互理解の進展により平和で持続可能な社会の構築に寄与することを目的として、教職員の国際交流事業を行いました。

#### 1. 教職員国際交流事業

文部科学省の委託により、初等中等教育に携わる教職員を対象に、日本と韓国、中国、タイ、インドの教職員の二国間交流プログラムを実施しました。令和4年度も引き続きCOVID-19感染拡大防止のため、オンライン形式が中心となりましたが、一部対面交流を復活させました。オンラインによる交流が3年目となり、これまでの知見を活かし工夫しながら、様々なアクターと協働しながらプログラムを展開しました。

##### （1）日本教職員韓国派遣プログラム

韓国教育部の協力の下、韓国ユネスコ国内委員会（KNCU）により「ユネスコ日韓教職員対話プログラム」の一環として、韓国政府日本教職員招へいプログラム（日本教職員韓国派遣プログラム）が実施されています。令和4年度は、KNCUの招へいにより、6校（小学校1校、中学校2校、高校2校）から17名の日本の初等中等教職員がオンラインプログラムに参加し、韓国からは9校16名が加わり、6つのグループを構成しました。7月16日の開会式では、日韓の参加者が一同に会し、プログラムオリエンテーションのほか、日韓の教育事情の相違点や類似点を学ぶ講義を受講しました。その後、各自ビデオ講義の視聴とグループごとに実施されるグループミーティングや全体でのワークショップを経て、各学校で児童・生徒を巻き込んだ協働授業／プロジェクトの実施に向けた対話を重ねました。8月27日に行われた全体ワークショップでは、日本各地の参加者が東京都内の会場に集い、韓国教職員を交えた意見交換を行うとともに、国内のネットワーク形成を図



開会式での集合写真

ることにつながりました。昨年度と同様に、各グループには持続可能な開発目標（SDGs）のゴールの中から取り組むテーマが割り当てられ、テーマに沿った授業／プロジェクトを実施しました。

プログラム名：ユネスコ日韓教職員オンライン対話プログラム（日本教職員韓国派遣プログラム）

日程：7月16日～10月15日

参加人数：日本教職員17名、韓国教職員16名

実施形態・場所：オンライン、東京都

## （2）日本教職員タイ派遣プログラム

タイ政府日本教職員招へいプログラム（日本教職員タイ派遣プログラム）が9月19日、20日、23日の3日間にわたり実施されました。今回のプログラムでは、主催機関のタイ教育省にチュラロンコン大学が協力する形で、タイの学校教育にカリキュラムとして組み込まれている「伝統文化」をワークショップ形式で学ぶというスタイルでした。

日本の教職員15名が参加し、伝統的な美術や工芸、音楽、舞踊など様々な側面から



ワークショップで伝統舞踊のポーズを学ぶ

タイの文化を体験し、それらが「伝統文化教育」として学校教育の中でどのように実施されているのかを学んでいきました。

ワークショップでは、チュラロンコン大学の教職員を講師として、タイの伝統的なモチーフを使ってデザインしたり、伝統音楽を聴きながら思いのままに絵を描いたり、タイ舞踊のポーズを取ったりしながら、頭

と心と体を使ってタイのアートと触れ合う時間を過ごしました。

プログラム名：タイ政府日本教職員招へいプログラム（日本教職員タイ派遣プログラム）

日程：9月19日、20日、23日

参加人数：日本教職員15名

実施形態・場所：オンライン

## （3）インド教職員招へいプログラム

インド及び日本各地よりそれぞれ15名ずつ（計30名）の教職員が参加し、「学校外に広がるネットワーク、地域同士がつながるネットワーク、共同財産としての教育・文化多様性」をテーマに、各学校における特色ある取組の共有や意見交換を行い、両国の教育や現場での実践について理解を深めていきました。

5日間のうち2回にわたって行われた教職員交流では、参加者が小グループに分かれ、所属校特有の教育実践や地域性を生かした活動などを共有するとともに、国や地域を問わず同じ教職員として抱えている共通の悩みなど様々なことを考え、話し合う時間となりました。また、今回のプログラムでは、児童・生徒を対象としたワークショップ

も実施しました。昨年度のインド教職員招へいプログラム参加者である小川亮氏をファシリテーターに迎え、ご自身のSDGsに関連する取組の一つである「海岸清掃から海の問題を解決する活動」にて集められたシーグラスを用いた万華鏡づくりも行われました。参加者に事前配布された万華鏡キットとシーグラスを使って製作が進められ、インドの先生からは「農村地域の子どもたちにとって普段できないような体験をさせてあげられたことが嬉しい」との声があり、さらに、日印の児童・生徒同士も交流を楽しんでいました。



ハイブリッド開催されたセッションで様々な스토ールの巻き方に挑戦

限られた時間の中で行われた交流ではありましたが、日印それぞれがもつ多様性に触れ、異文化の中にある共通点に気づく機会となりました。

プログラム名：インド教職員招へいプログラム  
 日程：11月6日、17日、21日、22日、27日  
 参加人数：インド教職員15名、日本教職員15名  
 実施形態・場所：オンライン、東京都  
 交流校：白石市立白石中学校、白石市立小原小中学校

#### (4) 中国教職員招へいプログラム（中国とのオンライン交流）

多様なバックグラウンドをもつ子どもの教育の重要性が増している社会状況を背景に、「多様な子どもが参加できるインクルーシブ（包括的）な学校づくりを行うために必要なこと」をテーマに、様々な形での対話・交流の機会を設けました。



日中参加者による漢字を用いたリフレクション

初日の開会式・オリエンテーションでは、香川大学の坂井聡教授より専門家の立場から、多様性を受け入れる学校づくりにおける環境づくりという観点から話題提供がありました。本プログラムを通じて、参加者が普段接している子どもたちの多様性やそれに伴う教育現場の課題と解決策について考えるにあたり、示唆に富んだ非常に重要なスタートとなりました。

12月8日にホライゾン学園仙台小学校、12月14日にAICJ 中学高等学校をオンライン訪問し、児童・生徒と教職員との交流の中で多様な教育実践やインクルーシブな学校づくりについての対話を行いました。さらに、12月11日には全国からオンライン参加した日本教職員との交流も行い、より多様な地域・学校・教育実践について学びを深めるなど、全日程を通じて本プログラムのテーマに関して両国の実践者同士が具体的な

事例を基に対話を重ねる機会となりました。最終日には、中国教職員の代表 2 名と日本の受入校の教員 2 名からプログラムの振り返りと今後の展望についての発表があり、その後「多様性という言葉へのイメージを漢字一文字で表す」というリフレクションを行いました。「和」「容」「幸」「寛」など様々な形で表現され、リフレクションを通じて多様性の尊重への意思を共有し合うとともに、多様な教育実践がある中でもすべての子どもたちを包括する教育への熱意は同じであることを参加者同士で改めて確認しました。最後に坂井教授より「このプログラムは交流を通じて両国の教職員が多様性を受け入れる学校づくりを今後行っていくための新しい扉を開く機会になった」との総括があり、また、「すべての子どもが先生の愛する対象である」ことを改めて共有し、参加者にとって今後の実践を行っていく上での大きな励みとなりました。

プログラム全体をとおしてインクルーシブな学校づくりに関する様々な形の対話が行われ、実りある交流となりました。両国の教職員がプログラム後の継続的な交流を希望し、連絡先の交換も行われ、今後のより深まりのある交流も期待されます。

プログラム名：中国教職員招へいプログラム（中国とのオンライン交流）

日程：12月6日、8日、11日、14日、21日

参加人数：中国教職員 25 名

実施形態・場所：オンライン

交流校：ホライゾン学園仙台小学校、AICJ 中学高等学校

#### （5）韓国教職員招へいプログラム

今年度の韓国教職員招へいプログラムは、1月中旬の対面プログラムと、1月下旬から2月上旬のオンラインプログラムの二本立てで行いました。3年前の令和2年2月にパンデミックの影響により初めてプログラムが中止されて以来、実に4年ぶりの実施となりました。今回は、これまでオンラインの交流に参加した経験をもつ韓国の先生方と共に考える「対面」と、それぞれの興味・関心に応じて学校訪問やワークショップなど様々なプログラムを選べる「オンライン」の対照的なプログラムを実施することにより、アフターコロナのプログラムの在り方を考えていくことを大きなねらいとしました。

#### ●対面プログラム

今回のプログラムは、完全なオンラインプログラムからアフターコロナのプログラムに向かう段階において「みんなで次を考える」ということ、そして「失われた体験を取り戻す」ことをめざして企画しました。オンライン交流の経験を踏まえた前向きな議論に加え、ユネスコのプログラムであるジオパークをひとつのテーマに据えて、静岡県三島市、神奈川県箱根町のジオサイトを訪問しました。自ら訪問し、教育関係者との語らいをとおして ESD



ジオサイトの見学（三島市内）

に触れ、それぞれの環境において学校とジオパークや地域がいかに連携していくか、どのように持続可能な社会の担い手を育成していくかについて意見を交わしました。

パンデミック前は当たり前のよう实施方式であった「学校訪問」や「大勢での交流会」は、パンデミック後、オンラインで様々な形で行われてきましたが、令和4年度時点でも安心して対面形式をとることは難しい状況でした。これらの活動の対面実施は、今後の状況を注視しながら、参加者と受入れ協力校の双方にとって安全を確保できるようになった段階で復活していくことが期待されます。しかしながら、今年度は五感で感じて刺激を受けた参加者だからこそその質問や、「オンラインでは大人数での交流の場を作ることは物理的に可能だが、深めること、継続していくことは実際には難しい」「今後はオンラインと対面の双方を融合させた新しい形での交流が期待できる」といった意見が出るなど、確実に次につながる有意義なプログラムとなりました。

### ●オンラインプログラム

1月27日～2月10日のうち7日間、オンラインプログラムを実施しました。今回は新しい試みとして、全員参加の必須プログラムに加えて、複数の活動の中から参加者自身の経験値や興味・関心に合致するものを選ぶ選択プログラムを採用しました。交流や対話をとおして自らを振り返ること、



オリエンテーション集合写真

と、体験を自分の文脈に引き寄せて捉えることを期間中に繰り返しながら、プログラムに参加した経験を各自の環境で生かしていく糸口を探っていきました。全体プログラムと選択プログラムの概要は下記のとおりです。

#### ○全体プログラム（計3日）

1. 開会式・オリエンテーション（1月27日）
2. ジオパークと教育現場の連携に関するワークショップ（2月2日）
3. リフレクション・閉会式

#### ○選択プログラム（4日間のうち2日を選択）

1. オンライン学校訪問：千葉県八千代市立大和田南小学校（1月31日）
2. ライフヒストリーデザイン曼荼羅ワークショップ（2月4日）
3. オンライン学校訪問：和歌山県立古佐田丘中学校（2月7日）
4. 茶道に関する講話と文化体験（2月9日）

最終日にはオンラインプログラムを振り返るとともに、1月前半に実施した対面プログラム参加者による経験の共有も行われ、対面・オンラインの二つの形態で行う言わば「移行段階」にあった今回をとおして、今後どのような形の交流が期待できるかといった展望についても語られる意義深いプログラムとなりました。

プログラム名：韓国教職員招へいプログラム

日程：令和5年1月10日～15日（対面プログラム）

令和5年2月4日、7日、9日、10日（オンラインプログラム）

参加人数：13名（対面プログラム）、37名（オンラインプログラム）

実施場所・形式：静岡県、神奈川県、東京都、オンライン

## （6）タイ教職員招へいプログラム

11月26日～令和5年1月20日のうちの8日間にタイ教職員招へいプログラムを実施しました。今年度で8回目となる本プログラムでは、タイの教職員15名をオンラインで招へいしました。11月26日にオリエンテーションを実施し、文部科学省による日本の初等中等教育についての講義を受講後、同日並びに12月9日に奈良県立国際高等学校を訪問しました。生徒との交流のみならず、タイの先生が6つのゼミに分かれて日本の高校生に授業し、自らのコンフォートゾーン（心地良い空間／環境）を飛び出す経験をしました。12月19日、23日、26日、1月9日には、日本の現役の先生4名をゲストスピーカーとして招き、「わたしのESD」をテーマにタイ教職員15名と日本教職員10名が対話交流しました。対話交流のキーワードは次のとおりです。

- ① ケアではぐくむ・学校を元気にするESD、カラフルな学校、学校経営
- ② 学校と地域をつなぐESD、地域発展、リラックスヨガ
- ③ 中動態、創発、生成変化、性の多様性
- ④ 自分の本気を授業にする、人・地域・世界とのつながり

これらのテーマを切り口に、参加者それぞれのライフストーリーに乗せて、大切にしている価値観や構え、問いを語り合いました。



最終日の文化交流

オンラインは交流の実感を伴いづらい環境ですが、海外の先生と言葉を交わすことで相手の国の言葉の響きを感じながら、相互理解を図ることを大切にしました。プログラムを通底するテーマは「出会い・対話・変容」。互いの共通項を見つけるだけでなく、それぞれが違うことを認識しながら、語り合い、聴き合い、他者理解を深める内容です。明日の教育実践に役立つ情報を提供する場ではなく、参加者らが自身に問いかけながら、「先生」としての在り方や教育実践を問い直し続けるという在り方を模索しました。答え探しをするのではなく、問いをもち続けることの意義を示唆する、これまでにない要素を含んだプログラムにチャレンジしました。

プログラム名：タイ教職員招へいプログラム

日程：11月26日～令和5年1月20日（全8日間）

参加人数：タイ教職員15名、日本教職員10名

実施形態・場所：オンライン、東京都、奈良県

交流校：奈良県立国際高等学校

## (7) 事業ウェブサイトの運営・管理

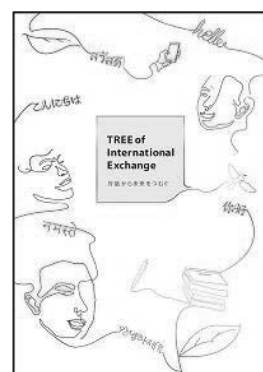


TREE フォトコンテスト受賞作品

初等中等教職員国際交流事業の参加者向け交流プラットフォーム「Asia-Pacific Educators' Platform: TREE」を通じて、参加者同士はプログラム参加後も継続的な交流を行っています。プラットフォーム内の交流の活性化を図るため「TREE フォトコンテスト」も実施し、特定のテーマにちなんだ写真を募り、得票数の多いものを後述の冊子や事業報告書に掲載しています。今回は「あなたにとって平和とはなんですか?」「あなたにとって教師の仕事のやりがいは何ですか?」をテーマとし、参加者自身の視点から様々な写真が選ばれ、参加者同士がコメントし合うなど活発な交流につながりました。

## (8) 対話から未来をつなぐ(教職員国際交流の冊子)制作

「先生」が主役の「初等中等教職員国際交流事業」。ACCUが実施する本事業に参加経験のある3名の先生と制作委員会を組織し、参加者の声を教育現場の方々に届きやすい形にまとめるための冊子を日本語と英語の2言語で制作し、令和5年3月に発行しました。コロナ禍により海外渡航や対面交流が叶わない状況でのオンライン交流では、「先生」同士の対話による言葉のやりとりが強く意識されます。今回は、日本とインド・日本と韓国の先生方、そして日本の先生による寄稿が冊子の軸となっています。先生同士の対談や寄稿をそのまま載せることで、ACCUが大切にしている「対話」を生き活きとしたストーリーとしてお届けし、「対話」をとおして新たな視点やより多くの選択肢を得たり、可能性を様々な面で見出したり、それぞれの教育実践がもっとカラフルに輝くよう後押しする冊子となっています。



冊子表紙

## (9) 教職員交流を通じた国際比較研究事業(再委託事業)

諸外国の豊かな経験を相互に学び合い、教育分野における諸外国との関係強化を図ることにより、多様化する教育課題に対する教育実践等の改善に資するための企画提案を公募しました。受託団体は、G7教育大臣会合(平成28年5月開催)で採択された「倉敷宣言」を含む「G7教育大臣宣言」及び「G20教育大臣宣言」において取り上げられた教育課題等について、諸外国の先進的な取組を事前調査の上、経験や課題を相互に学び合うための教育実践活動や現地教職員との交流、現場体験に基づく国際比較研究を実施しました。令和4年度に採択された2団体の事業のうち、国立大学法人宮城教育大学では子ども主体の対話を教室で効果的に実現する世界的教育運動である「子どもの哲学

(Philosophy for Children : 通称「P4C」) の実践について、ハワイ大学との交流に基づき研究を行いました。国立大学法人筑波大学では、インドネシア、タイ、フィリピンのESDに携わる教職員研修に関する交流を通じた研究を行い、ESDの推進のための人材育成に対して海外共同教育実習が与える影響への評価を行いました。

#### (10) 合同成果報告会

令和5年3月11日に本事業の合同成果報告会をオンラインで開催し、日本と海外の教職員、研究者、さらに初等中等教職員国際交流事業における海外パートナー機関に対して、今年度の事業の実績や成果を報告しました。加えて、「初等中等教職員国際交流事業」への参加経験を有する教員3名、「教職員交流を通じた国際比較研究事業」の受託団体代表者2名(各大学1名)によるパネルディスカッションを行い、ファシリテーターには、今年度の韓国教職員招へいプログラムをはじめ、ACCUの様々な事業においてご協力いただいている玉川大学教育学部教授の小林亮氏をお迎えし、登壇者・参加者の国際交流に関するバックグラウンドは多様であったものの、同氏のファシリテーションにより、教職員国際交流のみならず「教育者が普遍的に抱えている課題」についても触れ、登壇者と参加者それぞれが自分自身と向き合い、今後について考える有意義な時間となりました。「教職員国際交流」を実践と研究の両面から考えるパネルディスカッションでは、「新時代」に求められる教育に必要な本質的課題や国際交流の重要性についての議論が展開され、活躍の場が「学校」である教職員にとって「国際交流」がハードルの高いこととして位置づけられる傾向にあるという状況を踏まえつつ、国際交流とは特別なことをするものではなく、できることから始めることの必要性を再認識する場となりました。また、国際交流を進める際の課題として、言語や学校における環境の変化(人事異動等)があり、それに対しどのように向き合う必要があるのかということに登壇者の経験を基に考える時間にもなりました。

パネルディスカッション、事業実施報告等報告会全体を通して、多様性を理解し尊重する平和で持続可能な社会の実現のためには、「教職員自身の変容」が必要不可欠であるという部分を再確認する機会となりました。また「教職員自身の変容」につながるものとして、ACCUで実施している「教職員国際交流事業」の意義に登壇者が語ったことにより、オンライン参加者をはじめ多くの教職員が国際交流に参加するきっかけの場としても機能しました。後日には、本事業の成果を広く発信、かつ教職員国際交流を活発化していくために、本報告会の映像を一般公開しました。

プログラム名：令和4年度 新時代の教育のための国際協働プログラム 合同成果シンポジウム

日程：令和5年3月11日

参加人数：オンラインオブザーバー54名

実施形態・場所：オンライン、東京都



## II 青少年の国際交流・グローバルリーダー育成事業

支援企業からのご寄付を得て、国際社会や地域社会に主体的に貢献する次世代の人材を育成することを目的に高校生を対象とした国際協働学習事業を実施しています。

### 1. アジア太平洋青少年相互理解推進プログラム BRIDGE Across Asia 国際協働学習事業

8月から約1か月にわたり6日間の日程で、アジア太平洋5か国（日本・韓国・インド・タイ・モンゴル）の多様なバックグラウンドをもつ高校生40名が参加しました。主にオンラインで実施し「自分と向き合う、他者を知る、世界に出会う」というコンセプトが示すとおり、高校生が様々な活動を通じて答えのない問いを考えることで、自分自身・多様な他者・社会課題などについて理解を深め、新しい世界を広げていくことを目的としました。今回のメインセッションである Model UNESCO においては、実際の UNESCO の国際会議を模擬し「世界文化遺産の保護」について議論しました。また Model UNESCO のテーマに関連して様々な内容を含んだ対話型ワークショップを計3回実施し、第1回ワークショップでは各自の大切にしているもの（宝物）をテーマに対話することで、自分自身や他者の多様な価値観に対して理解を深めました。第2回ワークショップでは Model UNESCO 運営における協力団体である神戸市外国語大学のサポートで、Model UNESCO やディスカッションの手法についての学びを深めました。第3回ワークショップでは UNESCO ニューデリーオフィスの協力の下、実際に UNESCO の職員とユネスコの活動や業務内容について話し合い、キャリアについて考える機会となりました。また、Model UNESCO に日本とアジア5か国の高校生がペアで参加するため、プログラムと並行してペア同士で担当国の政策に関するリサーチや提案のためのディスカッションを行い、互いの国や文化・自分自身への理解を深めるなど濃密な交流を行いました。最後に行われたリフレクションでは、プログラム参加前（過去）・参加中（現在）・参加後（未来）について振り返りました。

参加者からは「沢山の刺激をもらい、モチベーションが上がった」「多様な他者に関わる中で視野を広げ、今後も成長したい」等のコメントがあり、自分自身や多様な他者との出会いを通じて世界を広げていった様子が見られました。本プログラムを経験した各参加者の学校生活や将来の活躍が楽しみです。



集合写真



リフレクションの様子

プログラム名：アジア太平洋青少年相互理解推進プログラム BRIDGE Across Asia 国際協働学習事業  
日程：8月4日、5日、8日、9日、9月11日、17日  
参加人数：日本、韓国、タイ、インド、モンゴルの高校生40名  
実施形態・場所：オンライン、東京都

## 2. 次世代ユネスコ国内委員会

日本のユネスコ加盟70周年の機会に、未来を担う若者からの声を今後のユネスコ活動に反映させるべくユース世代をメンバーとした次世代ユネスコ国内委員会が設置されました。ACCUの職員一名もメンバーとして、教育・科学・文化・コミュニケーションのうち「教育」のグループに参加し、令和3年度に策定した提言案に基づく大学生を対象とした対話型ワークショップをオンラインで実践しました。

### III 教育協力事業

SDGsに対する認知度、社会的関心の高まりを受けて、持続可能な社会実現のための人材育成としてますますESD（Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育）の重要度が増す中、ACCUはこれまでの豊富な知見と実績を強みに、学校教育・社会教育の両分野でESDの推進に努めました。SDGsの実現に向けたESDの強化を謳った国際枠組「ESD for 2030」やそれを受けて策定された「第2期ESD国内実施計画」なども踏まえ、ユネスコをはじめ国内外の様々なステークホルダーとの協働を通じて多角的に事業を展開しました。また、長年取り組んできた識字教育支援事業をはじめ、ノンフォーマル教育分野の事業も複数実施しました。社会的に学習が困難な状況にある人々のニーズをとらえ、潜在的可能性を引き出すような、包摂的で質の高い教育環境作りに寄与しました。

#### 1. ESD・SDGs 推進事業

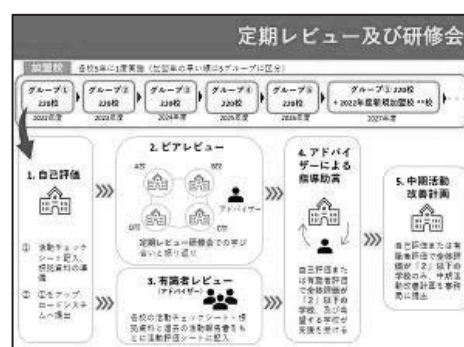
ESD 及び ESD がその達成に大きく寄与すると認識されている SDGs の普及・促進に貢献する以下の事業を実施しました。

##### (1) ユネスコスクール等支援事業

文部科学省の委託を受け、ユネスコスクール事務局及び ASPUnivNet（ユネスコスクール支援大学間ネットワーク）事務局を運営しました。現在、日本における加盟校は1,115校（令和5年3月時点）あり、ユネスコスクール事務局は各校が継続して質の高い活動に取り組めるよう、加盟申請等の事務手続き支援、研修やプロジェクトの実施、そして情報発信に努めています。

加盟校数の増加とともに顕在化してきた活動の質や継続性の課題を踏まえ、令和4年度よりユネスコスクール定期レビュー制度を開始しました。加盟校が自己評価、ピア評価、外部評価により多角的に活動を振り返り、改善や発展の契機とすることをねらいとしています。チェックシートによる自己評価、研修会における意見交換や交流を通じたピア評価、有識者（レビューアドバイザー）による書面レビューによる外部評価を経て、特に支援が必要な学校への中期活動改善計画作成支援を実施し、ネットワーク全体としての底上げを図りました。

また、質担保のためのもう一つの取組として、加盟申請における新たな国内審査制度も導入しました。審査委員会を設け、審査基準や手順を整備し、公平性や合理性のある



定期レビュー制度を図示した研修会資料

仕組みを整えました。

加盟校への研修や交流機会の提供に関する取組としては、昨年度に引き続き、「ユネスコスクールオンライン意見交換会」を開催しました。事前に実施したアンケート結果を参考に、年間5回、様々なテーマで実施しました。興味・関



ユネスコスクールオンライン意見交換会の様子

心やスケジュールに合わせて気軽に参加できるため、新たな層からの参加もあり、小規模ながら一定のニーズがあることを実感しました。

また、再委託事業として、ユネスコスクール全国大会と複数の地方大会を開催しました。地方大会は7月に関東ブロック、10月に九州・沖縄ブロック、12月に東北ブロック、10月～令和5年1月にかけて近畿・北陸ブロックで開催され、地域のニーズに対応した特色ある取組となりました。全国大会は令和5年1月に東京会場とオンライン配信のハイブリッド形式で開催され、多くの事例発表や研究協議で知見の共有が図られました。ACCUもユネスコスクール事務局として東京会場ブースを出展し、事業紹介や個別のご相談などを通して多くの方と直接お話しする機会に恵まれました。

国際的な活動の支援に関しては、学校間交流のマッチング支援や後述するユネスコ・バンコク事務所主催プロジェクトの実施運営（下記（3）参照）、ユネスコや関連機関が主催する国際会議やプロジェクト等への参加機会の提供などを通じて加盟校の国際交流や国際発信力の強化に貢献しました。また、ユネスコ本部が示すユネスコスクールの目的や活動指針に沿った事務局運営を意識し、ウェブサイトやSNS上での国際啓発記事や関連イベント・キャンペーンの情報発信など、世界のユネスコスクールの最新情報に触れる機会を提供しました。

より多角的な支援につながるような様々な機関との連携にも積極的に取り組み、具体的には、在外教育施設と連携した国際交流の促進、農林水産省が実施するプロジェクトやイベントへの協力などです。



ユネスコスクール公式ウェブサイト

さらに、オンライン上の情報共有・発信にも一層注力し、ユネスコスクール公式ウェブサイトや Facebook で積極的に最新情報を提供しました。ニーズのあった実践事例や指導案の紹介ページを新設するなど、サイトのコンテンツ拡充や機能改善にも取り組み、一層の内容の充実、利便性の向上に努めました。

## (2) ESD の推進を担う学校及び教員のための評価手法開発事業

文部科学省令和 4 年度ユネスコ活動費補助金事業として、過去数年間の事業成果を踏まえつつ、ESD の価値観をベースとした学校や教員の評価づくりに取り組みました。

令和 4 年夏頃から大小の研究会を重ね、12 月 26 日に対面とオンラインのハイブリッド形式で全体会合を開催しました。事業の進捗共有と学校・教員評価における指標づくりのためのグループワークを行い、事業に参加する教員と有識者による濃密な議論により、本事業において提案していきたい評価フレームワークと指標の骨子が固まりました。その後、ACCU にて議論の内容をまとめ、成果物として冊子を制作しました。



12 月の研究会における  
評価指標づくり

また、下記 (5) における「ユネスコウィーク 2023」のテーマ別関連イベントという位置づけで「ESD 評価フォーラム—学校と地域の ESD 評価から、持続可能な社会づくりを考える—」を主催し、令和 3 年度事業で開発した児童・生徒の ESD 評価手法について紹介しました。国内外の教育関係者へ事業成果を発信するとともに、地域での ESD 評価の取組や海外の視点も踏まえた知見の共有を図りました。

## (3) ASPnet アクションリサーチプロジェクト

昨年度から継続してきたユネスコ・バンコク事務所による本事業は、ESD に焦点を当て、学習指導・学習の質向上のために学校と教員を支援する目的で、日本・タイ・ベトナムの 3 か国のユネスコスクールから中学校が参加し、アクションリサーチを中心に実施しました。ACCU は、日本での事業の国内調整を担当し、7 月には岡山市で第 2 回国内ワークショップを、9 月には本事業参加国が東京に一堂に会した第二回地域会合を開催しました。地域会合ではこれまでのアクションリサーチ成果の共有、東京都内で ESD を推進・実践しているユネスコスクール 2 校の視察訪問と参加国同士の交流を行いました。



第二回地域会合の様子

## (4) ユネスコ・北京事務所との連携事業

ESD 推進のためのアジア・太平洋地域内での協力とグッドプラクティスの共有を促進することを目的として、下記三つのアプローチで事業を実施しました。

一つ目は、ESD 推進のための動画シリーズの制作です。令和 3 年度より法政大学と連携し始動したプロジェクトを、令和 4 年度は北京事務所の協力も得て新たに 2 本の動画を作成し、より国際的なインパクトにつなげることができました。

二つ目は、下記（５）と連動したユース世代のSDGs達成をめざした対話機会の創出です。「ユネスコウィーク 2023」において、ユネスコ活動を通じて持続可能な社会の実現を目指すユースの取組を紹介し、世代や国境を越えた対話と交流が促進されました。

三つ目は、アジアにおける気候変動教育のための教師教育の推進です。岡山大学の国際共同研究プロジェクトに協力し、モンゴルでの国際会合では各国の研究成果の共有や更なる連携に関する議論が展開されました。令和５年２月には、「ユネスコウィーク 2023」のテーマ別関連イベントとして、その後の進捗を共有する国際会議を北京事務所の協力の下オンラインで開催しました。



モンゴルでの会合の様子  
©モンゴル国立教育大学

#### （５）ユネスコ未来共創プラットフォーム

令和元年第 145 回日本ユネスコ国内委員会総会においてまとめられた「ユネスコ活動の活性化について」建議に基づき、文部科学省はSDGsの達成に向けてユースや地方自治体、NPO、民間企業等による地域課題解決、活動成果の国内外への発信と国際協力を促進するプラットフォームの構築事業を令和２年度より開始しました。ACCUでは今年度7月より、事務局業務を文科省からの委託で実施しています。

令和４年度は、令和２年度より設置され、ACCUも団体として参画してきた「プラットフォーム運営協議会」に加え、新たに「ユネスコ活動プラットフォーム共創ワーキンググループ（以下、WG）」を設置しました。これは、共創の場としてのプラットフォームを構築するには、その過程そのものが共創を体現するものであるべきという問題意識に基づきます。WGには日本におけるユネスコ活動の推進拠点運営の中核を担う団体が参画し、定期的な会合やメーリングリスト、インフォーマルな情報共有をとおして、プラットフォームを共創するための基盤が整いつつあります。

事務局による情報発信能力強化の一環としては、前受託団体から引き継いだユネスコ未来共創プラットフォームポータルサイトのサイバーセキュリティ対策強化、令和５年度からの本格運用へ向けた各種機能の見直しを行いました。また、noteやFacebook、twitterなどのSNS（情報発信ツール）の活用準備を進めるとともに、単なる最新情報の発信に留まらない魅力的なコンテンツ制作に着手しました。具体的には、令和３年度に発足した次世代ユネスコ国内委員会の組織としての強みとユース世代のフットワークの軽さを生かし、日本各地のユネスコ活動関係者や関連イベントへの取材協力要請を行いました。これまでに日本ジオパーク全国大会（於、白山手取川）と糸魚川ジオパークの２事例についての記事が作成されており、発信ツールの準備が整い次第、リリースに合わせて日本語と英語の両言語にて配信される予定です。

令和５年２月には、ユネスコ並びにユネスコ活動への理解促進と裾野拡大、また国内

ユネスコ活動の成果の国内外への戦略的発信の機会創出を目的とし、文部科学省との共催で「ユネスコウィーク 2023」を開催しました。メインイベントは①ウェビナー「ユネスコ職員に聞く ～ユネスコ導入編」②国際ウェビナー「ユネスコ活動をつなぎ深める～国内外ユネスコ活動事例編」③国際シンポジウム「地域から世界へ～共創が生み出す新たな価値」の3日間から成り、全体テーマ設定としては、グローバルとローカルをつなぐこと、地域の課題解決となるユネスコ活動、国内活動と国際協力における成果の往還、というプラットフォームの趣旨を鑑み、新しい価値を生み出し社会に提供することを問題意識としました。ユネスコとユネスコの活動についての知識を深めたいと考えるユースや、地域のユネスコ活動を主導する関係者、SDGsの実現へ向けてパートナーシップの強化に取り組む実務者まで、幅広い層の方々にご参加いただきました。また、本イベントはユネスコとの共催で企画・運営され、特に2日目、3日目については日英同時通訳の国際セッションとなったことから、ユネスコ未来共創プラットフォーム事務局として初めての国際イベント開催という、大変意義深い取組となりました。



ユネスコウィーク 2023 チラシ

#### (6) インクルーシブな地域コミュニティの推進

ユネスコ未来共創プラットフォーム事業「海外展開を行う草の根のユネスコ活動」の一環として、「インクルーシブな地域コミュニティの推進」を実施しています。本プロジェクトは令和3年度まで ACCU で実施してきた「持続可能な地域づくりを推進する学びの共同体構築支援事業」での知見を活かし、地域社会から除外されたり、マイノリティーとされている人々の社会参加を阻む要因や課題、またそれに対するアプローチを調査し、地域における多様なアクターが連携して持続可能でインクルーシブな地域づくりに向けた社会的変容を促すことをめざしています。



カンボジアでの地域会合の様子

初年度となる令和4年度は7月のフィリピン事例調査、10月の国内事例調査、11月のカンボジア事例調査を経て令和5年1月にプノンペン（カンボジア）にて教育省、NGO、国連関係者等も招いた地域会合を開催しました。地域会合では、協力団体だけでなくカンボジア国内でインクルーシブ教育事業に取り組む国連機関（ユネスコ・ユニセフ）、政府・非政府組織など多様なステークホルダーの異なる立場から事例報告がされ、包摂性に関する現場での定義や、学校や地域を包摂的なものとしていく上での要因や障壁などが議論されました。令和5年3月のフォローアップ会合を経て作成されたインクルーシブな地域づくりに向けたフレ

ームワーク草案を基に、今後はアクションリサーチの計画・実施、フィリピンで開催予定の地域会合にて成果の検証、分析、共有を行う予定です。

## 2. 国内外における学習機会の拡充を目指した教育協力事業及び広報

### (1) SMILE Asia プロジェクト

アジアの女性識字振興基金をはじめ識字事業へのご寄付を得て、カンボジアで「SMILE Asia プロジェクト(母子保健教育と識字環境推進事業)」を実施しています。本プロジェクトでは、女性の間で関心の高い母子保健をテーマに、家庭でも子どもと一緒に活用できる教材を提供することで、識字クラスを卒業した後も、日常生活で識字能力を使い続ける環境を現地の団体と一緒に作っています。

令和2年度以降、コロナ禍の影響でカンボジアでも移動や会合等の開催に制限があり、やむなく識字クラスの開講は断念していましたが、令和4年度はクラス開講の見通しが立ったことから、通常の識字クラスを3か村、令和3年度にパイロット実施したポスト・リテラシー\*プログラムを2か村で開講しました。また、カンボジア教育省、JICA、ユネスコ、ユニセフの現地事務所の協力の下、地域レベルの識字実践をいかに政策につなげていくか、学びの継続性を担保するためにどのような連携が実現可能かを模索しています。(※ポスト・リテラシー：一定期間の基礎的な識字学習を終えたあと、識字能力の維持と向上のために継続して行われる識字教育)



ACCUによる現地モニタリングでインタビューに応じる学習者

<ご協力に感謝申し上げます>

凸版印刷株式会社様 一般財団法人凸版印刷三幸会様 株式会社中ノロ製作所様

なお、凸版印刷株式会社様は、国際社会の課題である「識字能力の向上」を支援するチャリティーコンサートを毎年開催し、その収益をご寄付いただいております(トップアンチャリティーコンサート：<https://www.toppan.co.jp/charityconcert/>)。

その他、ご支援いただいた皆様に心から感謝いたします。

### (2) 識字広報事業

#### ● 広報／国際識字デー啓発キャンペーン

9月8日の国際識字デーを記念し、9月30日に識字プロジェクトを展開する国内のNGO2団体と共同で識字デーイベント「すべての人に学びの場を」を開催しました。今回は成人の識字課題に焦点を当て、国内の識字課題については、夜間中学校の教員を経



て、現在中・高齢者の学習の場を運営されている黒川優子氏に、海外の識字課題についてはシャンティ国際ボランティア会 教育事業アドバイザーの三宅隆史氏にご登壇いただきました。

**\*国際識字デーとは：**

国際識字デーは 1965 年 9 月 8 日、イランのテヘランで開催された世界文相会議で、パーレビ国王が軍事費の一部を識字教育にまわすように提案したのを記念し、ユネスコが制定した記念日です。日本ではあまり知られていませんが、様々な国、場所で、識字の重要性を理解するために、パレード、式典、勉強会の実施や、劇の上映などが行われています。

**(3) ノンフォーマル教育の推進に関する研修**

令和 3 年度より、JICA 東北の委託でノンフォーマル教育を主題とした課題別研修を企画・実施しています。本研修は、参加者の知識や経験、日本を含むアジアの事例を基にノンフォーマル教育の理論・実践・課題を共有することを目的としており、令和 4 年度は「ノンフォーマル教育：誰一人取り残さない学習機会」と題した研修となりました。

11 月末にケニア・パラオ・サモア・パキスタンの教育省（中央及び地方政府）でノンフォーマル教育や識字教育を担当している方や高等教育機関所属の研究者など計 9 名が来日し、宮城県各地における 2 週間の研修プログラムを受講しました。防災学習、地域づくり、基礎教育保障など、地域に根差した学習機会の拡充に取り組む行政職員、市民団体からの事例共有と相互交流が活発に行われ、研修最終日にはアクションプランの発表があり、ACCU として研修終了後のフォローアップ活動を続けていきます。



白石市の斎川公民館視察の様子

## IV 世界遺産等文化遺産保護事業

アジア太平洋地域を対象とした文化庁委託事業「アジア太平洋地域世界遺産等文化財保護協力推進事業」並びに奈良県からの補助金を活用した地域交流事業を実施しました。

### 1. 文化庁委託事業

#### (1) 集団研修（若手担当者対象）

文化庁、文化財保存修復研究国際センター（ICCROM）、独立行政法人国立文化財機構と共催で、集団研修をオンラインで実施しました。アジア太平洋地域各国から、主に文化遺産（建造物）の調査保存に従事している専門職員 15 名を対象に、文化遺産保護に関する基礎的な理念や、木造建造物の調査・記録法、修理・修復の手法などについて最新の知識や技術を習得するための研修を行いました。



修理現場からのライブ講義（東大寺戒壇堂）



オンライン討議参加者

プログラム名：文化遺産の保護に資する研修 2022（集団研修）—木造建造物の保存と修復—

日程：9月1日～30日

参加人数：15名

実施形態・場所：オンライン

#### (2) 個別テーマ研修（中堅担当者対象）

ベトナム社会主義共和国の文化遺産保護に携わる中堅担当者を対象に、研修を実施しました。近年ベトナムでは、開発に伴う発掘調査が増加しており、現場での迅速かつ正確な記録法が課題です。そこで、当該国へのアンケートを基に、高額な機器を用いずに実施できる「考古遺跡における三次元記録法」をテーマに、実習をとおして最新の技術を学習しました。当該国の要望を受け現地語のベトナム語で実施し、海外研修に参加する機会の少ない実務担当者にも広く機会を提供しました。

プログラム名：文化遺産の保護に資する研修 2022（個別テーマ研修）—考古遺跡における三次元記録法—

日程：11月10日～25日

参加人数：ベトナム南部社会科学院考古学研究センター及びその他文化財部局等に所属する 10 名

実施形態・場所：オンライン



奈良文化財研究所からの講義の様子

### (3) 文化遺産ワークショップ（若手担当者対象）

カザフスタン共和国の文化遺産保護に携わる若手担当者を対象に、博物館業務におけるデジタル技術の活用をテーマとしたオンライン研修を実施しました。カザフスタン国内の各地（アスタナ、アルマティ、パプロダル、タラズ）と奈良をオンラインでつなぎ、カザフスタン政府マルگران記念考古学研究所、国立博物館等に所属する15名の文化財担当者が博物館業務に活用できる様々なデジタル技術の知識と技術を学びました。事業は当該国の要望を受けロシア語で実施し、海外研修に参加する機会の少ない実務担当者にも広く機会を提供しました。



群馬県立博物館からのライブ講義



奈良文化財研究所からの実技指導

プログラム名：文化遺産の保護に資する研修 2022（文化遺産ワークショップ）

—博物館業務におけるデジタル技術の活用—

日程：10月17日～28日

参加人数：15名

実施形態・場所：オンライン

### (4) 国際会議（管理職対象）

文化庁、独立行政法人国立文化財機構文化財防災センター、ICCROM との共催で「アジア太平洋地域における文化財防災の現状と課題—災害後の復旧・復興の事例と課題—」をテーマとする国際会議を行いました。自然災害からどのようにして文化財を守るかは災害が多いアジア太平洋地域の国々に共通の課題と言えます。当会議は3か年の継続開催を予定しており、1年目は緊急対応時における課題、2年目の令和4年度は災害から

一定期間が過ぎ復旧フェーズに入って起こりうる課題とその事例について意見交換を行いました。これらをとおして課題を抽出し、更なる防災の取組について令和5年度の最終年に協議する計画です。主催機関の代表者3名のほか、アジア太平洋地域の7か国において世界遺産などの文化遺産保護に関わっている実務担当者（管理職）10名の計13名が参加し、初日は事例報告と基調講演、2日目はシンポジウムを実施し、2日間のプログラムをウェビナーでライブ配信しました。オブザーバーは32か国から212名、国内からは県内外の博物館関係者、研究機関、大学関係者など74名が参加し、同じ課題を抱える諸国間ネットワーク構築の機会となりました。



会議参加者

プログラム名：アジア太平洋地域における文化財防災の現状と課題—災害後の復旧・復興の事例と課題—  
日程：12月14日～22日（ウェビナー：21日、22日）  
参加人数：パネリスト8か国（日本、イタリア、ブータン、中国、ネパール、ニュージーランド、フィリピン、オーストラリア）計13名、オブザーバー32か国212名  
実施形態・場所：オンライン

#### （5）情報の収集と発信

ACCU奈良事務所のホームページ（HP）の管理及びサーバーのメンテナンスを行うとともに、新たに今年度作成したオンライン研修テキスト（動画）をHP上に掲載し、当該研修における事前・事後の学習のほか、研修参加者以外にも広く教材として活用されることを目的に整えました。また、過去の研修生から現地通信員16か国18名を任命し、アジア太平洋地域の文化遺産保護の最新情報を報告書にとりまとめ、全ての事業の報告書を日本語、英語によりWeb配信しました。

その他、文化遺産国際協力コンソーシアムの各会議、フィレンツェ（イタリア）で開催されたICOMOS（国際記念物会議）の教育・研修委員会（CIF: International Scientific Committee of ICOMOS on Education and Training）の会議において、ACCUの事業について発信しました。

## 2. 奈良県補助事業

### （1）世界遺産教室

奈良県内の高校生を対象に、文化遺産保護の重要性について理解を深めてもらう機会

として、世界遺産条約の意義や目的などをわかりやすく解説する出前授業を行っています。令和4年度で18回目の開催となり、これまでの受講者は9,455人となりました。

令和4年度は、従来の内容に2つの講義テーマを加え、対象を県立高校だけでなく、国立、私立の高校へと拡充しました。例年県内10校で開催していましたが、令和4年度はCOVID-19の影響が続き、3校5回の開催となりました。加えて、新規取組として、ACCU奈良事務所が所在する「なら歴史芸術文化村」を訪問した県内外の中高生向けにも教室を開催しました。



なら歴史芸術文化村で開催の様子



奈良県立大学附属高校で開催の様子

日程／参加人数／実施形態・場所：

- 8月9日／中高生140名、第36回近畿ブロック青少年少女北方領土研修者及び第28回北方領土問題教育指導者近畿ブロック研修会参加者／なら歴史芸術文化村
- 9月6日／高校3年生39人／奈良県立法隆寺国際高校
- 9月14日／高校1年生41人／奈良県立奈良商工・朱雀高校
- 10月5日／高校3年生30名／奈良県立奈良商工・朱雀高校
- 10月28日／高校1年生16名／奈良県立大学附属高校
- 令和5年2月1日／高校1年生207名／奈良県立大学附属高校

## (2) 文化遺産セミナー



セミナー風景

本セミナーは毎年、県民の皆様にご文化遺産保護の大切さを考えていただく機会としてテーマを変えて実施しており、今年度は世界遺産登録をめざす飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群の構成資産の中から、壁画発見50周年を迎えた高松塚古墳をテーマに「なら歴史芸術文化村」で開催しました。講師には、長年飛鳥・藤原地域の発掘調査に携わり、高松塚古墳も担当した奈良文化財研究所の廣瀬覚氏を迎え、奈良県の文化遺産について新しい視点から理解を深めるとともに、今後の文化財の保護や活用について考える機会としました。

文化財研究所の廣瀬覚氏を迎え、奈良県の文化遺産について新しい視点から理解を深めるとともに、今後の文化財の保護や活用について考える機会としました。

プログラム名：文化遺産セミナー「高松塚古墳と東アジアの交流～調査研究の最前線から～」

日程：令和 5 年 1 月 29 日（現地）、2 月 13 日～26 日（オンライン）

参加人数：158 名（現地：118 名、オンライン：40 名）

実施形態・場所：なら歴史芸術文化村体験棟内ホール、ACCU 奈良 HP（YouTube 限定公開配信）

### （3）機関誌等の発行

令和 4 年度は以下の機関紙等を発行いたしました。

- ・機関誌「文化遺産ニュース」35 号
- ・奈良事務所パンフレット令和 5 年版
- ・「文化遺産の保護に資する研修」概要報告書（英語版）
- ・国際会議 2022 報告書（日本語・英語版）
- ・International Correspondent No.28・29（英語版）
- ・International Correspondent No.26・27（日本語 Web 版）

## V 広報活動事業

広報活動は、ACCU の活動を広く知っていただくための重要な役割を担っています。令和 4 年度は、機関紙や日本語版及び英語版ホームページ（HP）、メールマガジン等とおして ACCU の活動に関する新着情報や成果等を発信し、様々な方からの継続したご支援と潜在する未来の ACCU サポーターの発掘につながるよう努めました。

### 1. 機関紙『ACCU news』の発行

『ACCU news』を年 3 回発行し、維持会員、寄付者、関係各所に送付するとともに、事業関連会議等での資料としても活用しました。事業等の成果報告に加え、特集記事では見せ方を工夫しながら ACCU の活動を掘り下げて紹介し、事業への理解と参画意識の促進をめざしました。また、各号に専門家による論文や座談会記事を掲載しました。



ACCU news No.415



ACCU news No.416



ACCU news No.417

<p><b>No. 415</b> 発行： 令和 4 年 6 月</p>	<p>特集 対話の向こうに見える世界 事業報告 ・ Learning for Empathy* Regional Concluding Meeting ・ JICA 課題別研修「ノンフォーマル教育の推進」 論文 『持続可能な社会に向けての学び —ACCU 事業から—』</p>
<p><b>No. 416</b> 発行： 令和 4 年 10 月</p>	<p>特集 ACCU プロダクト MAP 事業報告 UNESCO との連携 座談会 『国際交流の意義：「出会い」と「対話」で育む平和の文化』</p>
<p><b>No. 417</b> 発行： 令和 5 年 2 月</p>	<p>特集 ユネスコ活動の未来を共創する 事業報告 ・ 2022 年度アジア太平洋青少年相互理解推進プログラム BRIDGE Across Asia 国際協働学習事業 ・ JICA 課題別研修「ノンフォーマル教育：誰一人取り残さない学習機会」 論文 『今ここで“Curriculum Designer”があなたとわかちあいたいことは何か？—i 創発 (Emergence) と並進 (Mutual translation) ?』</p>

## 2. ACCU 公式 HP（日本語版及び英語版）の運用

日本語版・英語版 HP をとおして ACCU の活動へのご理解・ご支援につながるよう、見やすさを重視した記事づくりに努め、ビジュアル面を充実させるなど、より魅力ある広報ツールをめざして運用しました。外部関係団体の依頼による記事も掲載し、広報に協力しました。また、HP 内に設置している「お問い合わせフォーム」より、年間をとおして大学生や学校の先生、図書館、海外教育関係者など様々な方からお問い合わせがあり、ACCU の活動への質問、ACCU の過去の制作物やユネスコ関連の情報提供など多岐にわたるご相談内容・ニーズに合わせて対応しました。

併せて ACCU 公式 Facebook も活用し、HP の更新情報、活動や行事の案内等を掲載しました。さらに、「ACCU メンバーメールマガジン」を維持会員や ACCU の事業参加者等希望者に月一回配信し、ACCU の活動案内や活動報告、関係団体のニュース等を発信しました。なお、令和 5 年 1 月配信号で 40 号目となりました。



日本語版 HP：活動レポート



英語版 HP：SUPPORT（リードページ）

日本語版 HP：<https://www.accu.or.jp/>

英語版 HP：<https://www.accu.or.jp/en/>

ACCU 公式 Facebook：<https://www.facebook.com/accu.or.jp/>

## 3. その他広報活動（寄付の仕組みづくり等）

多くの方に気軽に参加いただける社会貢献の機会を創出すべく ACCU が行っている「寄付の仕組みづくり」の一環として、外部業者の協力により古本・不要品の買い取りを通じた寄付の募集を継続しました。クレジットカード決済による維持会費の振込も推進し、活動資金の確保につなげました。さらに、令和 3 年度開設「50 周年記念基金」を ACCU 公式 HP 内の特設ページや毎号のメールマガジンで案内し、募集を継続しました（令和 5 年 3 月末をもって募集終了）。頂いたご支援を用いて制作した『50 周年記念誌』は、ACCU の広報ツールとして引き続き活用していきます。



## VI その他

### 1. 被災地支援と広報活動

東日本大震災発生以来「東日本大震災ユネスコスクール ESD 支援募金」を呼びかけ、被災地域の教育復興を当該自治体、学校関係者と共にめざしてきました。今後も震災を忘れないよう、支援基金への呼びかけを継続するとともに、被災地域のユネスコスクール・教育現場の活動を ACCU news や ACCU 公式 HP 等に掲載し、広報に努めます。

### 2. 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟との統合について

ACCU と公益社団法人日本ユネスコ協会連盟の統合に向けた各手続きや調整を行う中で、ACCU の財務状況の確認や両団体リーダーレベルでの協議を重ねてきました。ユネスコの理念に基づき、国内及びアジア太平洋諸国・地域を含む世界で民間によるユネスコの活動をより拡充・発展させていくため、それぞれの団体がもつ強みを活かした組織づくりに努めてまいります。